

経営成績

概況

2016年3月31日に終了した年度（以下“当期”）において、セコム（株）および子会社（以下、“当社グループ”）は、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合った、質の高いサービス・商品の提供に努めました。

純売上高および営業収入は、オンライン・セキュリティシステムの増収や連結子会社が増加したことなどによりセキュリティサービス事業が増収となったことに加え、大型案件の寄与などによる防災事業の増収や、医薬品などの販売増加や病院の患者数の増加等によるメディカルサービス事業の増収などから、前期比382億円（4.0%）増加の9,834億円となりました。営業利益は、セキュリティサービス事業がオンライン・セキュリティシステムの増収などにより増益となったことに加え、メディカルサービス事業や防災事業も増益となりましたが、長期性資産減損損失が増加したことなどにより、前期比31億円（2.5%）減少の1,189億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、営業利益が減少しましたが、税制改正による法定実効税率の低下などに伴い法人税等が減少したことなどから、前期比39億円（4.8%）増加の841億円となりました。

純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、前期比382億円（4.0%）増加の9,834億円となりました。セキュリティサービス事業、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業および情報通信事業が増収となり、地理情報サービス事業および不動産・その他の事業が減収となりました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比413億円（5.0%）増加の8,645億円となりました。

売上原価は、前期比303億円（4.7%）増加の6,745億円となり、純売上高および営業収入に対する比率（原価率）は前期68.2%から当期68.6%になりました。これは主として、地理情報サービス事業の原価率が上昇したことによるものです。

販売費および一般管理費は、前期比77億円（4.6%）増加の1,763億円となり、純売上高および営業収入に対する比率（販管費比率）は、前期17.8%から当期17.9%になりました。

このほか、情報通信事業において一部の事業用資産や使用方法の見直しを行った一部の不動産で減損損失を認識したことなどにより、長期性資産減損損失が前期比52億円増加の118億円となりました。一方、固定資産除・売却損（純額）は、前期比7億円減少の19億円となりました。なお、営業権減損損失は、前期13億円を認識しましたが、当期の認識はありませんでした。

営業利益

営業利益は、前期比31億円（2.5%）減少の1,189億円になり、純売上高および営業収入に対する比率（営業利益率）は前期12.9%から当期12.1%になりました。なお、営業利益に貢献したビジネスセグメントは、利益の絶対額の大きい順に、セキュリティサービス事業、防災事業、保険事業、不動産・その他の事業、メディカルサービス事業および情報通信事業となりました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

その他の収入および費用

その他の収入は前期比16億円減少の77億円となり、その他の費用は前期比7億円増加の41億円となりました。その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期比23億円減少し当期36億円の利益となりました。これは主として、プライベート・エクイティ投資関連利益が23億円減少の17億円となったことによります。

法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益

法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益は、営業利益の減少に加え、その他の収入（純額）も減少したことにより、前期比54億円（4.2%）減少の1,225億円となりました。

法人税等

当期の法人税等は、前期比57億円減少の403億円となりました。法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益に対する比率は、税制改正によ

る法定実効税率の低下などに伴い、前期36.0%から当期32.9%となりました。

持分法による投資利益

持分法による投資利益は、前期比14億円増加の72億円となりました。これは主として、一部の海外関連会社に係る持分法による投資利益が増加したことによるものです。

非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、前期比30億円減少の52億円となりました。

当社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は前期比39億円（4.8%）増加の841億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は、前期と同様8.5%となりました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期367.37円から当期385.19円に増加しました。

なお、2016年3月31日決算後の同年6月24日の定時株主総会において承認された1株当たり期末配当金は70円となり、前期より実施した中間配当金65円と合わせて、年間135円、前期より10円増配となりました。ただし、連結財務諸表に記載されている1株当たり現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しているため、2015年6月25日開催の定時株主総会において承認された1株当たり配当金65円、同年9月30日を基準日とし取締役会の決議によって決定した中間配当金65円の合計130円となっています。

ビジネスセグメント別経営成績

(連結財務諸表注記27を参照)

セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、オンライン・セキュリティシステムを中心とするエレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスならびに安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比181億円(3.7%)増加の5,081億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は5,051億円となり、純売上高および営業収入合計の51.4%(前期は51.5%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスには、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムのほかに、ご契約先での監視を基本とした大規模施設向けローカルシステムが含まれます。事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの仕組みは、ご契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを受信するセンサーやコントローラーなどを設置し、通信回線でセコム・コントロールセンターと結んで、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、ご契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員がその内容を確認し緊急発進拠点の緊急対処員に急行を指示して、緊急対処員が適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防などへも通報します。当社グループでは、オンライン・セキュリティシステムの研究開発から、機器の製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスに至るまで、一貫して当社グループで行う体制を整えています。エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、前期比45億円(1.4%)増加の3,308億円となりました。これは主として、さまざまなセキュリティニーズに対応した付加価値サービスを拡販したことによるものです。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に生かして警備を行います。常駐

警備の純売上高および営業収入は、前期比21億円(3.9%)増加の559億円となりました。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。現金護送の純売上高および営業収入は前期比120億円(57.0%)増加の330億円となりました。これは主として、売上金の集金、計算・整理及び銀行入金並びに釣銭資金の準備、配金等の集配金サービス事業で、国内大手企業であるアサヒセキュリティを、2015年12月1日に連結子会社としたことによるものです。

安全商品およびその他には、防犯カメラシステム、出入管理システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、当社グループのセキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比6億円(0.8%)減少の853億円となりました。これは主として、前期に大型セキュリティシステムのリースが増加していたことによるものですが、防犯カメラの販売が増加したことや、小荷物専用昇降機の国内最大手企業であるクマリフトを2015年8月31日に連結子会社としたことにより、一部相殺されています。

本セグメントの営業利益は、前期比38億円(3.6%)増加の1,109億円となりました。営業利益率は、前期21.9%から当期21.8%となりました。営業利益の増加は主として、国内オンライン・セキュリティシステムの純売上高および営業収入が増加したことによるものです。

防災事業

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備等の各種防災システムを提供しています。また、国内防災大手2社である能美防災およびニッタンが、それぞれの営業基盤や商品開発力などを生かした防災システムの受注に努めました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、大型案件の寄与もあり、前期比92億円(7.3%)増加の1,355億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期比11億円(9.1%)増加の137億円となり、営業利

益率は前期9.9%から当期10.1%に改善しました。これは主として、純売上高および営業収入の増加に加え、販売費および一般管理費の抑制によるものです。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス等の在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器等の販売、介護サービス、提携病院の運営支援など各種メディカルサービスを提供しています。また、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比77億円(4.9%)増加の1,637億円となりました。これは主として、医薬品などの販売が増加したことや、変動持分事業体が経営する病院の増改築等に伴い患者数が増加したことによるものです。本セグメントの営業利益は、前期比14億円(92.0%)増加の29億円となり、営業利益率は前期1.0%から当期1.8%に改善しました。これは主として、前期に一部の変動持分事業体で営業権減損損失を認識したことによるものです。

保険事業

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対処員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」など、引き続き当社グループならではの保険の販売を推進しました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比21億円(5.1%)増加の436億円となりました。これは主として、火災保険や「自由診療保険メディコム」などの正味保険料収入が増加したことによるものです。本セグメントの営業利益は、前期比12億円(14.9%)減少の68億円となり、営業利益率は前期19.4%から当期15.7%となりました。これは主として、自然災害等の発生損害が増加したことによるものです。

地理情報サービス事業

地理情報サービス事業では、人工衛星や航空機、車両などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関に提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、海外部門が増収となりましたが、国内の公共部門および民間部門が減収となったことから、前期比2億円(0.4%)減少の527億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期24億円の利益から当期3億円の損失になりました。これは主として、公共部門の原価率が上昇したことや、将来見

込まれる損失について引当金を計上したことに加え、収益性の低下からソフトウェア等の減損損失を認識したことによるものです。

情報通信事業

情報通信事業では、データセンターを中核に、セコムならではの事業継続支援、情報セキュリティ、クラウドサービスを提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、「セコムあんしんマイナンバーサービス」の販売開始もあり、前期比19億円(3.5%)増加の558億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期比6億円(65.5%)減少の3億円となり、営業利益率は前期1.7%から当期0.6%になりまし

た。これは主として、一部の事業用資産について認識した減損損失が増加したことによるものです。

不動産・その他の事業

不動産・その他の事業では、防犯・防災対策を充実させたマンションの開発・販売、不動産賃貸および建築設備工事などを行っています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、不動産開発・販売事業が減収となったことなどにより、前期比8億円(1.9%)減少の441億円となり、本セグメントの営業利益は、前期比2億円(3.5%)減少の49億円、営業利益率は前期11.3%から当期11.1%になりました。

財政状態

2016年3月31日現在、当社グループの資産合計は、前期比1,555億円増加の1兆6,813億円となりました。

流動資産は、前期比895億円増加の7,055億円となり、資産合計の42.0%を占めました。流動資産の主な内訳をみると、現金・預金および現金同等物は、前期比196億円減少の2,290億円となりました。この減少は、投資活動や財務活動で使用した現金・預金(純額)が、営業活動から得た現金・預金(純額)を上回ったことによります(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)。売掛金および受取手形は、前期比86億円増加の1,366億円となりました。現金護送業務用現金・預金は、アサヒセキュリティを連結子会社としたことなどにより、前期比779億円増加の1,283億円となりました。棚卸資産は、

仕掛販売用不動産が増加したことなどにより、前期比32億円増加の638億円となりました。未収契約料は、アサヒセキュリティを連結子会社としたことなどにより、前期比58億円増加の437億円となりました。有価証券は、1年内償還予定の公社債等を投資有価証券から振替えたことなどにより、前期比64億円増加の314億円となりました。なお、流動比率は前期末2.1倍から当期末1.8倍になりました。

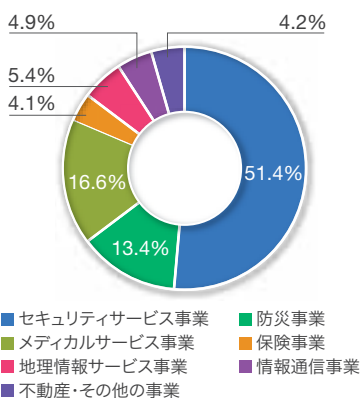
投資および貸付金は、前期比212億円減少の3,364億円となり、資産合計の20.0%を占めました。投資有価証券は、投資有価証券の時価が低下したことや、流動資産への振替えに伴い、前期比182億円減少の2,125億円となりました。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比175億円増加の4,142億円

となり、資産合計の24.6%を占めました。機械装置・器具備品および車両(減価償却累計額控除前)は、アサヒセキュリティを連結子会社としたことなどにより、前期比417億円増加の1,548億円となりました。建物および構築物(減価償却累計額控除前)は、連結子会社の増加や変動持分事業体が経営する一部の病院等の増改築などにより、前期比158億円増加の3,166億円となりました。

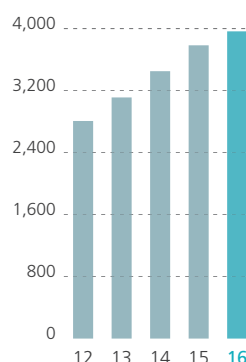
その他の資産は、前期比697億円増加の2,252億円となり、資産合計の13.4%を占めました。営業権は前期比586億円増加の903億円、その他無形固定資産は前期比137億円増加の539億円になりました。これらは主として、アサヒセキュリティを連結子会社としたことなどにより発生したものです。

純売上高および営業収入に対する割合*
(2016年3月31日終了年度)

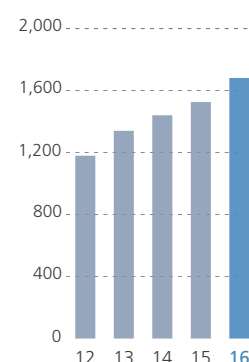


*セグメント間取引を除く

1株当たり当社株主資本
(単位:円)



総資産
(単位:10億円)



財務レビュー

負債合計は、前期比1,180億円増加の7,047億円となり、負債および資本合計の41.9%を占めました。

流動負債は、前期比1,012億円増加の3,878億円となり、負債および資本合計の23.1%を占めました。預り金は、前期比841億円増加の1,050億円となりました。これは主として、アサヒセキュリティを連結子会社としたことにより、現金護送業務用預り金が増加したことによります。短期借入金は、前期比117億円増加の557億円となりました。

キャッシュ・フロー

当社グループは、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金(純額)は、当期1,429億円となりました。これは主として、非支配持分控除前当期純利益893億円に加え、支出を伴わない減価償却費および償却費(長期繰延費用の償却費を含む)725億円によるものですが、長期繰延費用の増加155億円などにより一部相殺されています。長期繰延費用は、主にオンライン・セキュリティシステムに係る警報機器の設置工事関連費用を繰延処理したものです(連結財務諸表注記2(12)を参照)。

前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金(純額)は79億円増加しました。これは主として、消費税率の引き上げに伴い膨らんでいた未払消費税は減少しま

固定負債は、前期比168億円増加の3,170億円となり、負債および資本合計の18.9%を占めました。保険契約債務は、前期比60億円増加の1,056億円となりました。長期借入債務は、前期比78億円増加の616億円となりました。これは主として、アサヒセキュリティを連結子会社としたことに伴いリース債務が増加したことによるものです。

当社株主資本合計は、前期比393億円増加の8,653億円となりました。

利益剰余金は、当社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いなどにより、前期比556億円増加の7,721億円となりました。

その他の包括利益累計額は、前期比160億円減少の169億円となりました。未実現有価証券評価益が前期比74億円減少の182億円となり、年金債務調整額が前期21億円の損失から当期79億円の損失となりました。

これらの結果、株主資本比率は前期末54.1%から当期末51.5%になりました。

したが、棚卸資産の増加が縮小したことや未払法人税等が増加したこと、保険契約債務が増加したことによります。

投資活動に使用した現金・預金(純額)は、当期1,327億円になりました。これは主として、アサヒセキュリティなどの買収による子会社の取得(取得した現金・預金控除後)735億円、セキュリティサービス契約者増加に伴う警報機器および警報設備の増加や変動持分事業体が経営する病院の増改築などによる有形固定資産の購入595億円、保険事業や米国のプライベート・エクイティ投資の運用資産などで投資有価証券の購入494億円を行ったことによりますが、投資有価証券の売却・償還550億円により一部相殺されています。

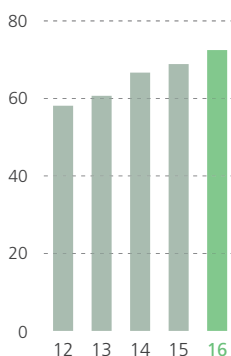
前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金(純額)は、子会社の取得(取得した現金・預金控除後)が増加したことなどから、634億円増加しました。

財務活動に使用した現金・預金(純額)は、当期290億円となりました。これは主として、当社株主への配当金の支払284億円、長期借入債務の返済152億円によりますが、長期借入債務の借入94億円、短期借入金の増加(純額)87億円により一部相殺されています。

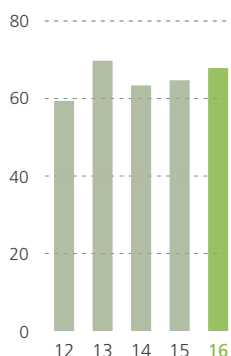
前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金(純額)は、201億円減少しました。これは主として、短期借入金が増加したことや、期末配当に加えて中間配当を前期より開始したことにより膨らんでいた当社株主への配当金の支払が減少したことによるものです。

これらの結果、現金・預金および現金同等物は、期首残高2,486億円から196億円減少し、当期末残高2,290億円となりました。

減価償却費および償却費
(単位:10億円)



有形・無形固定資産の購入額
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー
(単位:10億円)

